



令和7年度事業概況

KENSHIN ANNUAL REPORT 2026

1. 経営環境

わが国経済は、物価や人件費上昇の影響が見られるものの、個人消費が堅調なほか、企業の生産活動などに持ち直しの動きが見られます。

一方で、当組合の主な取引先である中小企業・小規模事業者の皆さまは、不安定な海外情勢を背景とした物価高騰や供給制約の影響に加え、原材料価格や人件費の上昇を十分に価格転嫁できていないケースもあり、依然として厳しい経営環境が続いています。

金融機関を取り巻く環境につきましては、日銀の金融政策の変更により金利上昇局面が続いています。預金金利の上昇により資金調達費用が増加しており、貸出金や有価証券ポートフォリオの再構築が求められています。また、資金繰り支援のみならず、多様化するお客さまのニーズに応じた厚みのある本業支援に取り組む必要があります。

地域経済発展のために、地域を支えるお客さまとの関係をより一層強化し、お客さま・職員・地域が共に成長していくビジネスモデルの確立を目指します。

2. 事業概況

令和7年度は中期経営計画（2025-2027）の初年度にあたり、原材料価格や人件費高騰の影響を受けているお客さまへの円滑な資金供給に加え、JR東日本水戸支社と連携した販路拡大支援や、外部専門機関と連携したIT・DX、事業承継、経営改善支援など、お客さまの本業支援に注力しました。

また、業務のIT・DXを推進し、主に手作業で実施していた業務をシステム化・自動化することにより、お客さまのご支援に従事する時間・人員の増加に取り組みました。

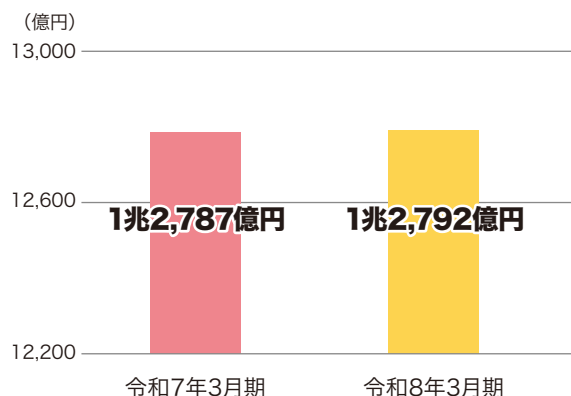
そのほか、店舗網の再構築や、マネロン・テロ資金供与対策に関する態勢整備、サイバーセ

キュリティ管理態勢の強化に取り組んでおり、強固な金融システムを構築して当組合の健全性や収益性を維持することで、地域金融の安定を図っています。

『お客さまと地域の持続的な成長に貢献する金融機関』を経営ビジョンと位置づけ、これまで以上にお客さまの資金繰り・本業支援を通じた地域経済の活性化に取り組んでまいります。

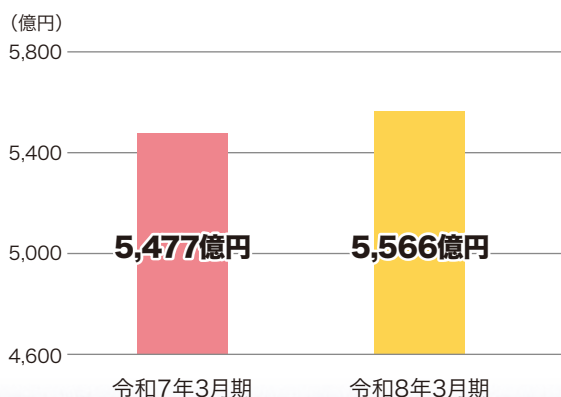
預金

預金は、茨城県内の幅広いお客さまからお預けいただき、前期比5億円増加し、1兆2,792億円となりました。



貸出金

貸出金は、物価や人件費上昇の影響を受けているお客さまの資金繰り改善に取り組んだことにより、前期比88億円増加し、5,566億円となりました。





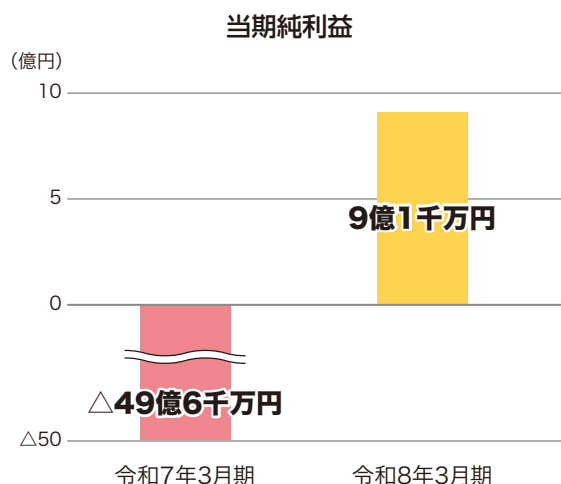
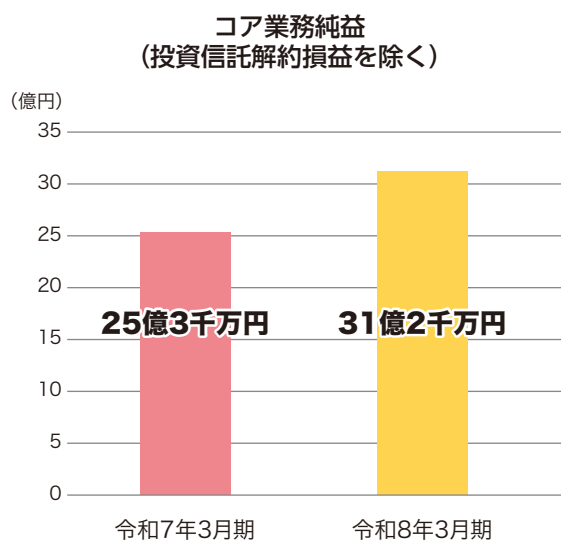
令和7年度事業概況

KENSHIN ANNUAL REPORT 2026

損益

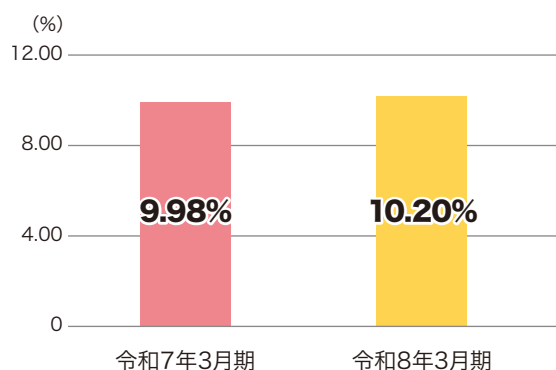
コア業務純益（本業による利益から債券売却損益などの一時的な要因を除いたもの）は、資金運用収益の増加や継続的な経費削減の取組みなどにより、前期比5億8千万円増加し、31億2千万円となりました。

一方、金利上昇など市場環境が変化し、有価証券の再投資で利回り向上が期待できる状況となったことから、将来的な収益力強化に向けて、昨年度に引き続き有価証券の入替を実施いたしました。その結果、当期純利益は前期比58億7千万円増加し、9億1千万円となりました。



自己資本比率

自己資本比率は、前期比0.22ポイント上昇の10.20%となりました。健全な金融機関としての自己資本比率は4%以上（国内基準）を維持することが求められていますが、**けんしん**では国際基準の8%も上回っており、引き続き高い水準を維持しています。



金融再生法開示債権

金融再生法開示債権額については、経営改善や事業再生支援を実施したことなどにより、前期比43億円減少の132億円となりました。

そうした効果により、金融再生法開示債権比率は2.37%と前期比0.84ポイントの改善となっております。

けんしんは、貸出資産の健全化に向け、不良債権の発生防止などに努め、不良債権比率の低下に取り組んでいます。

